



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社カクヤスグループ

上場取引所 東

コード番号 7686 URL <https://www.kakuyasu-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前垣内 洋行

TEL 03-5959-3088

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,598	10.8	1,307		1,126		709	
2021年3月期第1四半期	16,783		1,114		755		538	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 709百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 543百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	85.03	
2021年3月期第1四半期	69.81	

(注) 1. 当社は、2020年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 2022年3月期第1四半期及び2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,142	4,530	16.7
2021年3月期	26,994	3,212	11.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,530百万円 2021年3月期 3,212百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		24.90		24.90	49.80
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2. 2022年3月期の配当については、本日公表いたしました「2022年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期								

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,282,600 株	2021年3月期	7,777,200 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,342,944 株	2021年3月期1Q	7,710,055 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予測につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う大都市圏を中心とした緊急事態宣言の再発出や、まん延防止等重点措置による経済活動への抑制が継続されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましても、未だ収束時期の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲食店等では酒類の提供停止や休業、また営業時間の短縮、滞在時間の制限など各行政機関の要請により、引き続き感染拡大防止策を取りながらの営業が続いております。一方で、感染防止策に伴う在宅勤務の増加や外食機会の減少は、家飲みやフードデリバリーサービス、ネットショッピング等の家庭内需要を高めており、当社グループを取り巻く経営環境を著しく変化させております。

このような状況のなか、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、お客様と従業員の徹底した感染防止策をとりながら、コロナ禍でも需要が急拡大している家庭向け宅配の強化に軸を置き、出荷拠点の増加や配送能力の確保、テレビCM等の広告による認知拡大や酒類以外での商品ラインナップの充実などに取り組んでおります。また、当社グループの持続的成長のための経営戦略立案や資金の確保及び資本の増強、グループ共通業務の集約化による経営インフラの強化・効率化など、今後も中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を目指して、さまざまなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高18,598百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失1,307百万円（前年同期は営業損失1,114百万円）、経常損失1,126百万円（前年同期は経常損失755百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失709百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失538百万円）となりました。

売上区分別の売上状況につきましては、売上構成比が「業務用」46.9%、「宅配」27.8%、「POS」23.8%、「卸その他」1.5%となりました。

「業務用」の売上高は、8,726百万円（前年同期比36.8%増）となりました。前年同期間が第1回目の緊急事態宣言下（2020年4月7日～5月25日）であり、感染防止対策の実施に伴う飲食店への休業、時短要請により注文量が大幅に減少していたこと、また前連結会計年度に完全子会社化した九州2社（株式会社ダンガミ、サンノー株式会社）の実績を取り込んだことで、顧客数・客単価ともに前年同期を上回りました。

「宅配」の売上高は、5,173百万円（前年同期比0.2%増）となりました。コロナ禍において、引き続き在宅勤務の増加や外食機会の減少に伴うデリバリー需要を取り込み好調に推移したことで、顧客数・客単価ともに前年同期と同水準となりました。

「POS」の売上高は、4,414百万円（前年同期比14.0%減）となりました。コロナ禍において、引き続き在宅勤務の増加や外食機会の減少に伴う家飲み需要を取り込んでいるものの、前年同期間が第1回目の緊急事態宣言下であり、日中を中心とした来店客が増えていたことで顧客数は前年同期を下回りました。客単価は食品等を中心に商品ラインナップの充実を図り、感染対策グッズ・備蓄品等の消費が伸びていた前年同期と同水準となりました。

「卸その他」の売上高は、284百万円（前年同期比158.2%増）となりました。前連結会計年度に完全子会社化した明和物産社の実績を取り込んだことで、大きく伸長しております。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、27,142百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、14,023百万円となりました。主な要因は、収益認識会計基準等を適用したことにより、その他の増加766百万円及び商品の増加166百万円が受取手形及び売掛金の減少779百万円を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、13,118百万円となりました。主な要因は、収益認識会計基準等を適用したことにより、長期前払費用の減少479百万円が繰延税金資産の増加415百万円を上回ったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し、22,611百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,900百万円減少し、16,635百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少433百万円、短期借入金の減少1,112百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し、5,976百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加747百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加し、4,530百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資による資本金の増加1,109百万円、資本剰余金の増加1,109百万円、減資による資本金の減少1,459百万円、資本剰余金の増加1,459百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少709百万円によるものであります。

（3）今後の見通し（連結業績予想などの将来予測情報に関する説明）

2021年7月12日付「2022年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表させていただきました通り、2021年7月12日に東京都において4度目の緊急事態宣言が発出され、酒類を提供する飲食店に対して休業要請が行われています。

当社グループにおいては、連結当期業績に対する新型コロナウイルス感染拡大及びその対策の影響はある程度織り込んで当期の業績予想を策定しておりましたが、今般の状況は当社の想定を超えており、当社グループの業務用売上への影響も大きいと考えられます。

そのため、年度当初に開示した連結業績予想を達成させるための条件が大きく崩れている状況を踏まえ、当期の連結業績予想は一旦未定とさせて頂いております。

連結業績予想の開示が可能となった段階になりましたら、速やかに開示させていただきます。

また、上記の通り2022年3月期の連結業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定とし、2022年3月期の連結業績予想の算定ができ次第、改めて開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525	2,582
受取手形及び売掛金	4,745	3,966
商品	3,610	3,777
未収入金	1,180	1,194
未収還付法人税等	629	635
その他	1,121	1,887
貸倒引当金	△26	△20
流動資産合計	13,785	14,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,516	3,585
車両運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品（純額）	209	223
土地	3,002	3,002
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	6,732	6,820
無形固定資産		
のれん	1,485	1,445
ソフトウェア	664	639
リース資産	203	159
その他	3	3
無形固定資産合計	2,357	2,248
投資その他の資産		
投資有価証券	511	503
繰延税金資産	833	1,248
敷金及び保証金	2,105	2,128
長期前払費用	528	48
その他	273	238
貸倒引当金	△133	△118
投資その他の資産合計	4,119	4,049
固定資産合計	13,208	13,118
資産合計	26,994	27,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,079	9,646
短期借入金	5,614	4,501
リース債務	164	129
未払法人税等	52	31
賞与引当金	329	513
資産除去債務	16	4
その他	2,278	1,808
流動負債合計	18,535	16,635
固定負債		
長期借入金	4,166	4,913
リース債務	39	29
繰延税金負債	76	74
退職給付に係る負債	101	104
資産除去債務	694	700
その他	168	153
固定負債合計	5,246	5,976
負債合計	23,781	22,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	379	30
資本剰余金	638	3,208
利益剰余金	2,070	1,167
株主資本合計	3,087	4,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	124
その他の包括利益累計額合計	125	124
純資産合計	3,212	4,530
負債純資産合計	26,994	27,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	16,783	18,598
売上原価	13,195	14,616
売上総利益	3,588	3,982
販売費及び一般管理費	4,702	5,290
営業損失(△)	△1,114	△1,307
営業外収益		
助成金収入	363	203
その他	7	5
営業外収益合計	371	208
営業外費用		
支払利息	8	12
株式交付費	—	9
その他	3	5
営業外費用合計	11	27
経常損失(△)	△755	△1,126
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△755	△1,110
法人税、住民税及び事業税	5	13
法人税等調整額	△222	△414
法人税等合計	△216	△401
四半期純損失(△)	△538	△709
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△538	△709

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△538	△709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
その他の包括利益合計	△5	△0
四半期包括利益	△543	△709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△543	△709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月28日付で、伊藤忠食品株式会社及び三菱食品株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が1,109百万円、資本準備金が1,109百万円増加しました。

また、2021年6月25日に無償減資を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,459百万円減少し、資本剰余金が1,459百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が30百万円、資本剰余金が3,208百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、業務用売上の一部の取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、協賛金等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86百万円減少し、売上原価は4百万円減少し、販売費及び一般管理費は82百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」のうち478百万円を、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示し、また、「流動資産」に表示していた「商品」のうち232百万円を、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。